

平成28年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	総合海洋政策経費			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合海洋政策本部事務局			内閣参事官 坪井 史憲		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海洋基本法(平成19年法律第33号) 排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(平成22年法律第41号)			関係する計画、通知等	海洋基本計画(平成25年4月26日閣議決定) 排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成22年7月13日閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「海洋基本計画(平成25年4月26日閣議決定)」及び「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する基本計画(平成22年7月13日閣議決定)」に基づき、様々な海洋政策を総合的、計画的に推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海洋政策を総合的、計画的に推進するため、次の調査を行う。 ○海洋再生可能エネルギー利用促進のために必要となる調査 ○離島の適切な保全・管理を検討するために必要となる調査 ○海洋産業の振興・創出を検討するために必要となる調査									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	32	37	42	42	0			
	執行額	22	37.5	24.7						
執行率(%)	69%	101%	59%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-			
			達成度	%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	様々な海洋政策を総合的、計画的に推進するための調査等を実施する。	海洋基本計画等に掲げられた各施策に資することが可能となる。	実績	件	3	4	2	-	-	
			目標値	件	3	3	3	-	3	
達成度			%	100	133.3	66.7	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	調査の実施件数	活動実績	件	3	4	2	-			
		当初見込み	件	3	3	3	3			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	調査に必要な経費/調査実施件数	単位当たりコスト	円	7,463,050	9,380,500	12,358,062	13,998,333			
		計算式	/	22,389,150円/3件	37,522,000円/4件	24,716,124円/2件	41,995,000円/3件			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	42	0	内閣官房・内閣府見直し法案に基づき当該事務処理を内閣府へ移管することによる減
計	42	0		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策								
		施策								
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
				実績値						
				目標値						
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						施策の進捗状況(実績)				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								

経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:							
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績						
			目標値						
		達成度	%						
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績						
			目標値						
		達成度	%						
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海洋基本計画等において実施すべき施策に上げられており、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海洋基本計画等において、国が実施すべきものと定めている施策である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海洋基本計画等において実施すべき施策に上げられており、優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価方式による入札等を適切に実施し、競争性の確保に努めている。しかし、公告期間を長めに設けたが、1件は一者応募となった。
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	総合評価方式による入札等を適切に実施し、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	総合評価方式による入札等を適切に実施し、真に必要なものに限定した支出に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当初予定していた調査請負が1件実施しないこととなったものと、実施した調査請負について、総合評価方式による入札により、契約額が当初想定していた価格より安価となったもので、コスト削減に努めた結果である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	引き続き、競争入札等を適正に実施し、コスト削減及び事業の効率化に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	見込み数の調査請負を行うことはできなかったが、政策の推進に支障は生じていない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	海洋基本計画の推進に活用しているほか、総合海洋政策本部及び本部傘下の各会議等において活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	調査の実施についてはその必要性を十分に検討した上で総合評価方式による入札を適切に実施し、効率的な予算執行に努めた。また、調査結果については、参与会議の下に設置された海洋科学技術PTの議論に活用されるなど海洋政策の推進に活用されている。	
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、引き続き効率的な予算執行に努める。また、調査を発注する際には、引き続き調査項目や調査方法を精査するなど、海洋政策の推進に有益な調査結果が得られるように努め、海洋政策のさらなる推進に努める。	
外部有識者の所見			
平成25年対象			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	予算の増額とともに単位当たりコストも増加しているところであり、内閣府への事務移管後についても、調査の内容及び実施方法等に留意しつつ、予算執行に際しては、引き続き競争性を確保し、効率的な執行に努めること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き、調査内容や実施方法の精査、競争性の確保等により、効率的な予算の執行に努める。

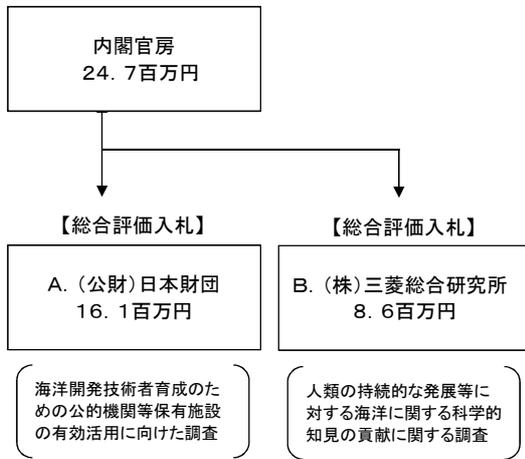
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	0008	/
平成25年度	0004	平成26年度	0004	平成27年度	0003	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(公財)日本財団			B.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	海洋開発技術者育成のための公的機関等保有施設の有効活用に向けた調査	16.1	調査費	人類の持続的な発展等に対する海洋に関する科学的知見の貢献に関する調査	8.6
計		16.1	計		8.6

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本財団	8010405009495	海洋開発技術者育成のための公的機関等保有施設の有効活用に向けた調査	16.1	総合評価入札	1	73.9%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	人類の持続的な発展等に対する海洋に関する科学的知見の貢献に関する調査	8.6	総合評価入札	2	95.3%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック